

◎おもな出来事

・米国大統領選挙: 事前予想に反し共和党候補者が次期大統領に決まり、同時に行われた連邦議会選挙においては上下両院とも共和党が議席の過半数を確保した。・経済指標: 日本では9月の機械受注が前月に続き減少し、内閣府は基調判断を引き下げた。・中央銀行: ニュージーランド準備銀行は政策金利を過去最低水準に引き下げ、2017年のインフレが引き上げられるとの見方を示した。インドネシア中央銀行は通貨安に対応し、自国通貨買いの市場介入を実施した。・政治: 米国では次期大統領が現大統領と会談し、円滑な政権移行を行う考えで一致した。TPPに関して、日本では承認案および関連法案が衆議院を通過した一方、米国では議会での年内承認が見送られる見通しとなった。メキシコ大統領は米国次期大統領に対して祝辞を送り、就任前に会談が行われることを明らかにした。

✓外国為替相場の動き

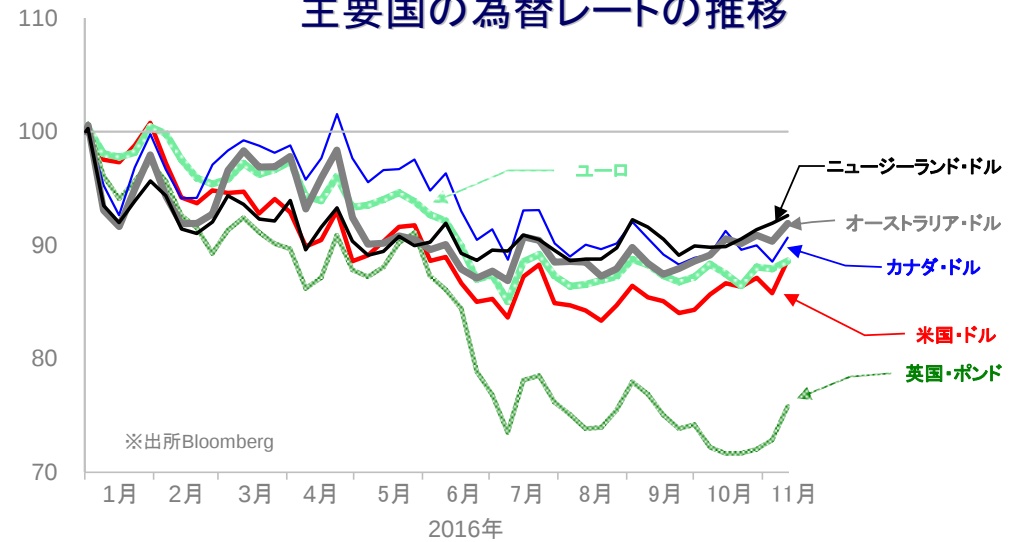
週前半は米国大統領選挙の投票を前に、民主党候補者が優勢との見方から投資家のリスク回避姿勢が後退し、米国・ドルは日本・円に対して上昇。同開票中は共和党候補者が優勢との報道を受けた投資家のリスク回避姿勢から、外国為替市場では日本・円が急速に買われたほか、金価格が上昇する場面があった。その後は候補者が次期大統領に決まり、次期政権下で拡大的な財政政策がとられるとの見方から米国長期金利は大幅に上昇した。米国・ドルは日本・円に対して上昇したほか、新興国通貨に対して上昇幅を拡大。米国次期大統領の政策に対する警戒感からメキシコ・ペソは急落

✓外国為替市場

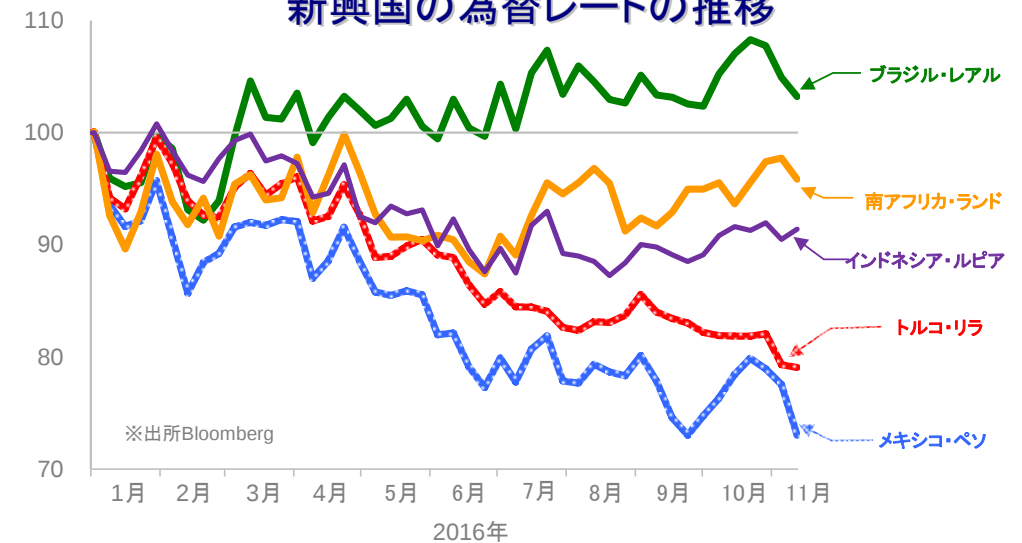
	通貨	11月11日	前回基準日	騰落率
主要国	米国・ドル	106.65	103.12	+3.42%
	ユーロ	115.76	114.87	+0.77%
	英国・ポンド	134.31	129.08	+4.06%
	カナダ・ドル	78.76	76.93	+2.37%
	オーストラリア・ドル	80.52	79.14	+1.75%
	ニュージーランド・ドル	76.04	75.49	+0.73%
新興国	ブラジル・レアル	31.342	31.863	-1.63%
	メキシコ・ペソ	5.105	5.420	-5.81%
	トルコ・リラ	32.552	32.658	-0.33%
	南アフリカ・ランド	7.448	7.593	-1.91%
	インドネシア・ルピア※	0.797	0.789	+1.01%
	中国・人民元	15.641	15.271	+2.42%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

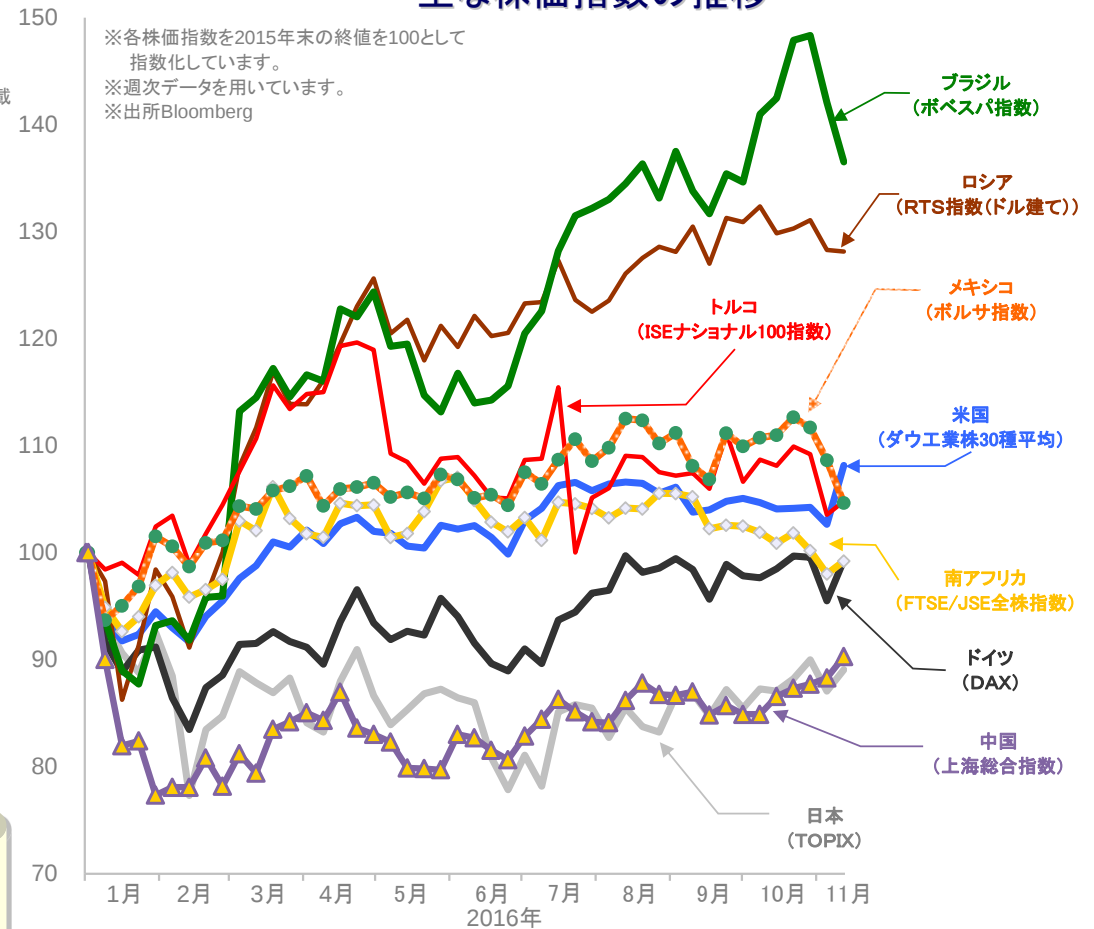
2016年11月14日

株式市場

		2015年末比			
国	株価指数	騰落率(※)	騰落率		
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載					
日本	日経平均株価	2.78%	-8.72%		
	東証株価指数 (TOPIX)	2.32%	-10.92%		
	JASDAQ INDEX	-0.28%	-1.45%		
米国	ダウ工業株30種平均	5.36%	8.16%		
	S&P500	3.80%	5.90%		
	ナスダック総合株価指数	3.78%	4.59%		
北米	カナダ	S&PTロント総合指数	0.32%	11.88%	
主要国	英国	FTSE100	0.56%	7.82%	
	ドイツ	DAX	3.98%	-0.70%	
	フランス	CAC40	2.55%	-3.19%	
	イタリア	FTSE MIB	3.03%	-21.50%	
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	3.67%	1.41%	
	中国	上海総合指数	2.26%	-9.70%	
アジア	韓国	韓国総合株価指数	0.12%	1.18%	
	香港	ハンセン指数	-0.49%	2.81%	
	台湾	台湾加権指数	-1.22%	7.43%	
	インド	S&P BSE SENSEX	-1.67%	2.69%	
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-0.11%	28.15%	
新興国	トルコ	イスタンブール100種指数	1.22%	4.81%	
	ブラジル	ボベスパ指数	-3.92%	36.52%	
	他	メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	-3.68%	4.66%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	1.22%	-0.79%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

- 主要国の株式相場は、米国大統領選挙で事前予想に反し共和党候補者が次期大統領に決定したものの、次期政権下での財政政策や規制緩和などに対する期待から、関連銘柄を中心に上昇
- 日本を含むアジア市場では、同選挙の開票中には投資家のリスク回避の動きが急速に広がり、大幅に下落。その後は同選挙結果に対する欧米市場での反応を受けて、急反発
- ブラジルやメキシコでは、米国の次期政権下で保護主義的な貿易政策がとられるとの懸念などから、概ね下落

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

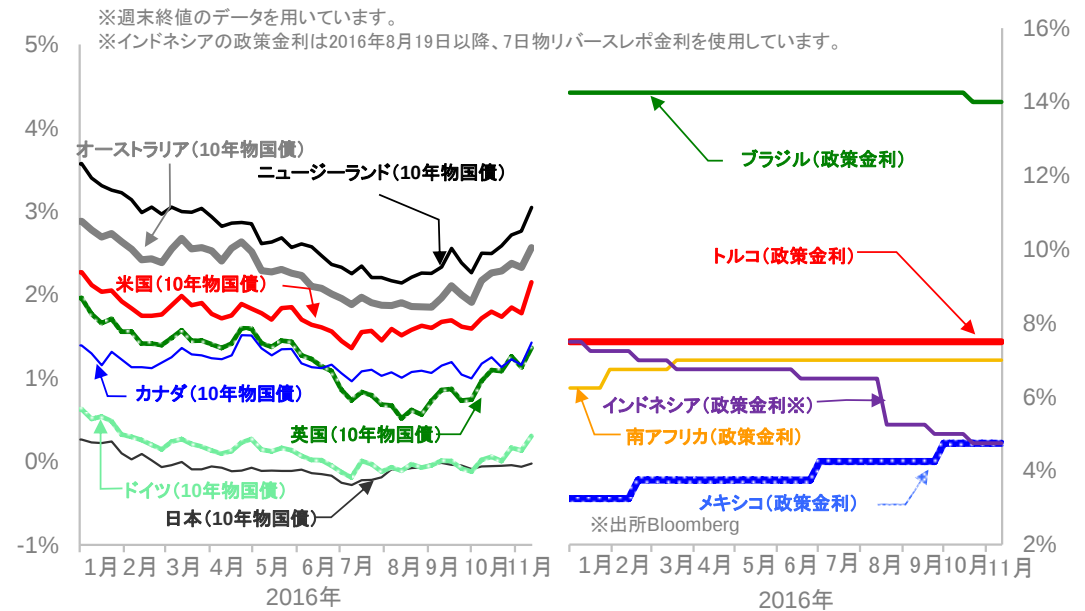
ウィークリー・マーケット・レポート

2016年11月14日

金利

国		11月11日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	日本	-0.022%	-0.062%	+0.040%
	米国	2.151%	1.777%	+0.374%
	ドイツ	0.308%	0.135%	+0.173%
	英国	1.364%	1.130%	+0.234%
	カナダ	1.429%	1.159%	+0.270%
	オーストラリア	2.566%	2.329%	+0.237%
	ニュージーランド	3.048%	2.765%	+0.283%
新興国	ブラジル	14.00%	14.00%	±0.00%
	メキシコ	4.75%	4.75%	±0.00%
	トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
	南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
	インドネシア	4.75%	4.75%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

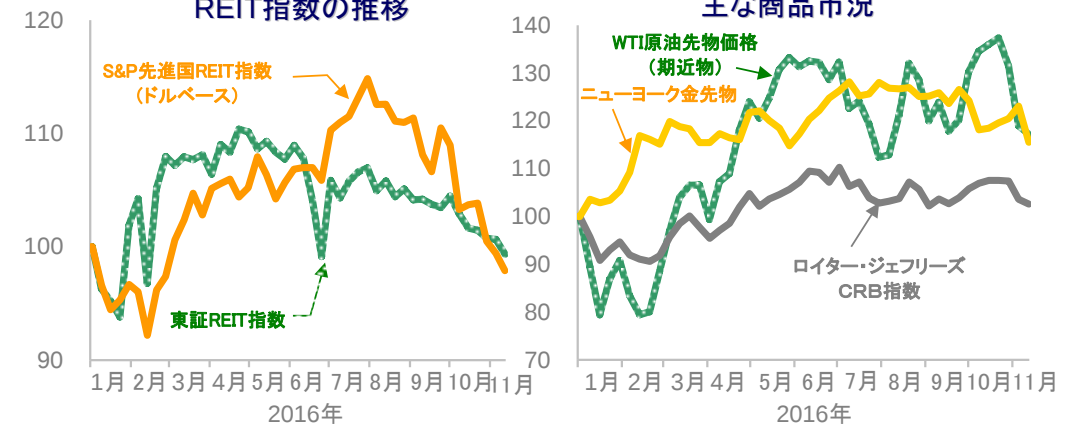
	11月11日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1735.81	1758.69	-1.30%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	242.59	246.35	-1.53%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	43.41	44.07	-1.50%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	180.74	182.50	-0.97%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1224.30	1304.50	-6.15%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

今週の主な予定 (いずれも現地日付)

- 主な経済指標
 - ・14日: 7~9月期実質GDP成長率(日本)
 - ・15日: 10月小売売上高(米国)、7~9月期実質GDP成長率(ユーロ圏)
 - ・16日: 7~9月失業率(英国)
 - ・17日: 10月住宅着工件数(米国)
- 中央銀行
 - ・17日: メキシコ、インドネシア

REIT指数の推移

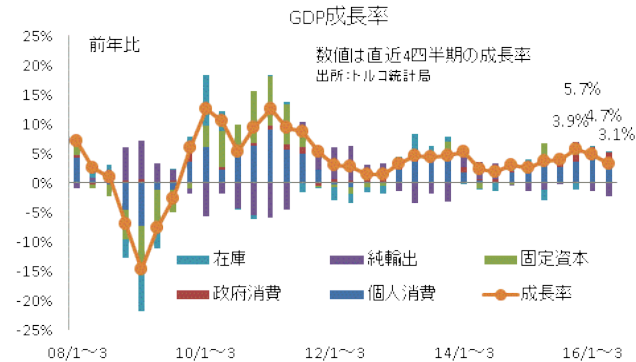


※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

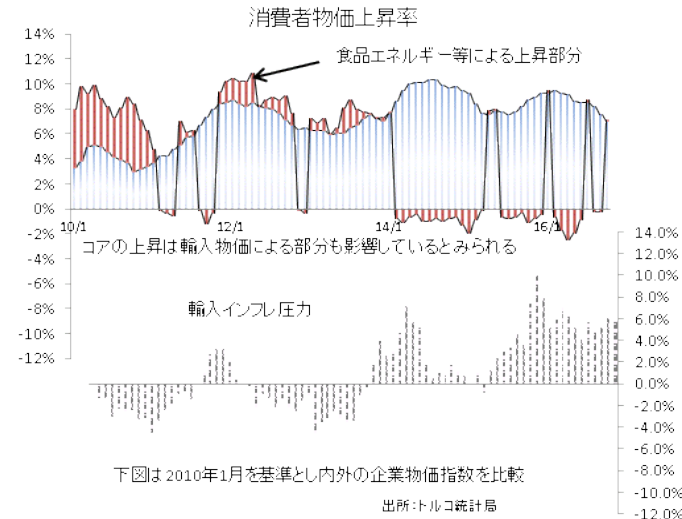
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○トルコ経済について 為替レート、インフレ、国際収支

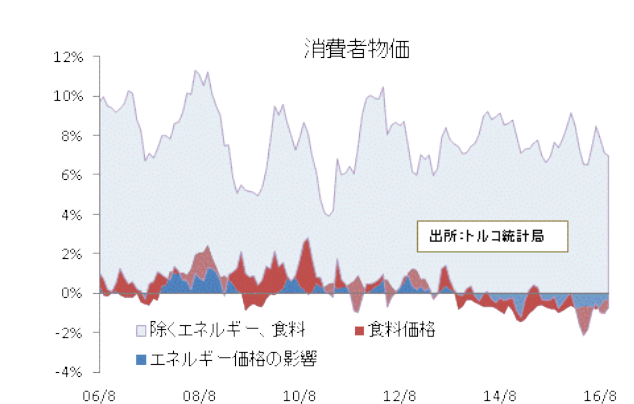
図表1



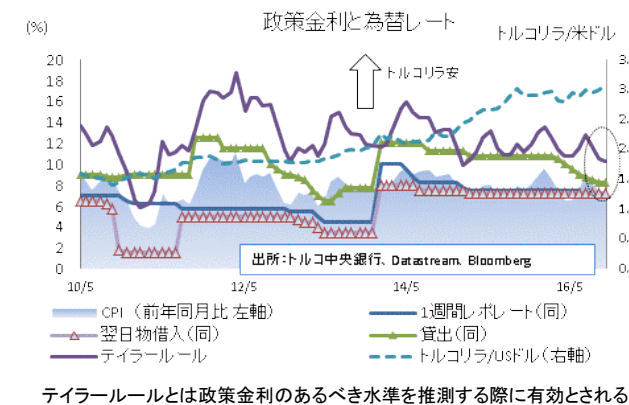
図表2



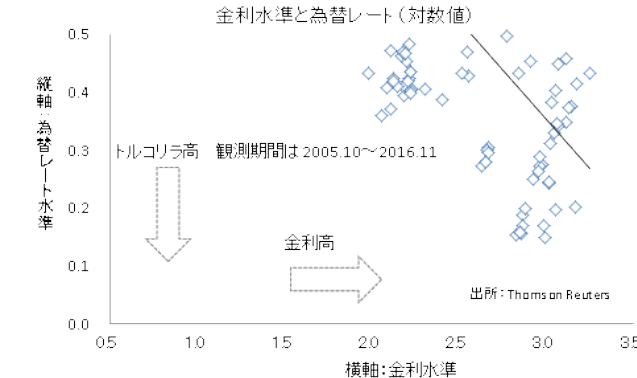
図表3



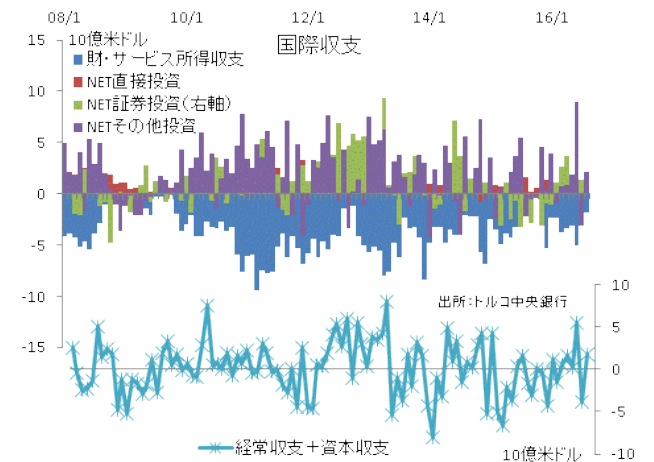
図表4



図表5



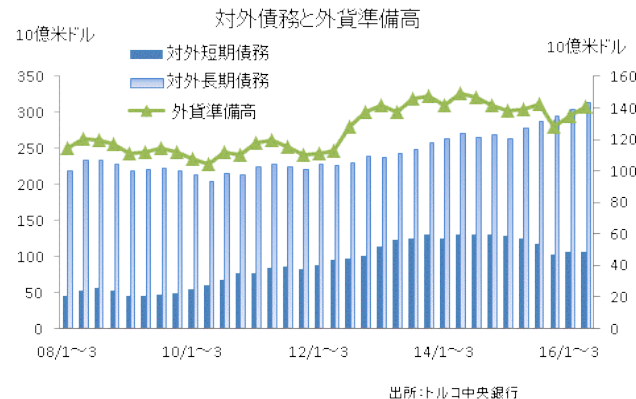
図表6



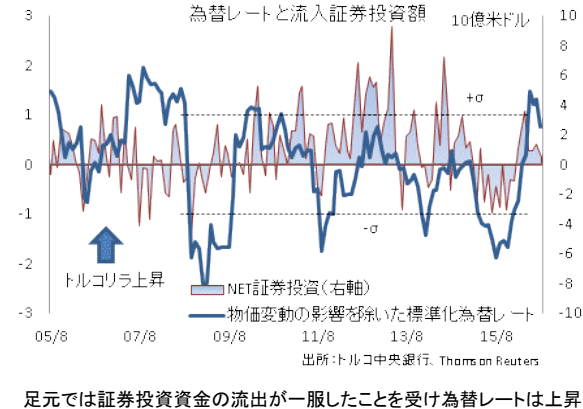
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。

○トルコ経済について 為替レート、インフレ、国際収支

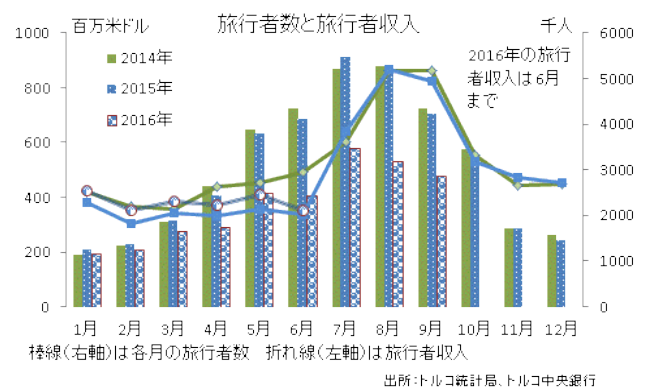
図表7



図表8



図表9



○経済の概観: 景気は堅調に推移しており成長率は3.1%(前年同期比)となった。成長率への寄与度では極端なマイナス項目はみられず、個人消費が経済をけん引している状況に変わりはない。ただ個人消費が減速しており、その分成長率が低下している。また純輸出のマイナスを政府支出が埋めている状況で投資の停滞は続いている(図表1)。

○インフレ、為替レートと金融政策: インフレは落ち着いている。しかしインフレ加速要因として挙げられるエネルギー価格、為替レートとも足元では不安定な動きとなっている。原油先物価格は現在、小康状態となっているが、10月には反発し上値を試す動きをみせたことや、為替レートの軟調もあってさらなるインフレ率の低下は見込めない状況になっているようにみえる。トルコの金融政策はコリドーと称される3つの政策金利(中心となる1週間物レポレート、下限となる翌日物借入、上限の貸出金利)による調整を行っている。同国はインフレ懸念、自国通貨安の対応に苦慮してきた。インフレ抑制のためには高金利政策維持が必要とされるため、景気刺激策としての金融政策を大胆に発動できないでいる。利下げも中心レートは据え置き、貸出金利を中心レートにさや寄せさせる程度の引き下げにとどめている。また自国通貨安に対しても輸出競争力の強化にはつながるが、輸入インフレの悪影響を重視し引き締め策が維持されている。内外金利差(ここでは米国)と為替レートに相関がみられることから自国通貨安を抑制するには引き締め策を継続するのが賢明と思われる。12月に米国の利上げが実施されるとの見方が強いが、為替レートには相当部分織り込まれているとみられ、さらなる下落にはつながらないと思われる。テイルールールが示す金利水準も政策金利を超えていることや自国通貨安による国内物価への影響が依然強いとみられることなどから、今後利下げペースが鈍化することが考えられる(図表2~5)。

○国際収支: 経常赤字は恒常化しているが、直接投資、証券投資、その他投資資金の流入で収支のバランスは維持できている状態である。対外債務については2015年以降、長期債務の増加傾向がみられる。外貨準備高は2015年には減少したが、その後踏みとどまった。同国国際収支のサステナビリティは投資を中心とした継続的な資本流入によって支えられている観がある。証券投資資本の動きによる為替レートへの持続的な影響が観測されており、投資魅力を維持する金利水準や格付等、投資環境の整備が必要と考えられる(図表6~8)。

○その他: 頻発するテロ事件、クルド問題に加えクーデター未遂事件後の米国との関係悪化などトルコの抱える内政、外交問題は複雑化している。旅行者数の減少にみられるように観光立国でもある同国の旅行収支悪化は景気に対し悪影響を与えることが予想される(図表9)。今後も景気の減速が予想されインフレへの影響の大きいエネルギー価格動向、為替レートなど考慮すべき問題も多い。金融政策当局はこれまで、さらなる金融緩和を望む現政権との軋轢を避けながら緩和を慎重に進めてきているが、2016年7月のクーデター未遂事件後、現政権が強権姿勢を強める動きをみせており同月以降の経済指標の変化が注目される。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。